

統計調査ニュース

No.342

平成27年（2015）5月



平成27年国勢調査の意義

慶應義塾大学経済学部教授 津谷 典子

国勢調査は、我が国の人口の「静態」を明らかにするために国が実施する最も重要な統計調査です。人口静態とは、ある時間の一定点における人口の状態のことであり、具体的には人口の規模や構造及び分布などを指します。国勢調査の一般名称は「人口センサス」と言い、センサスとは全数調査を意味します。一定期間ごとに連続して人口センサスを実施することによって、その国の人口・世帯の数や構造、そして特徴の変化を知ることができます。我が国の人口センサスである国勢調査は、国内に居住する全ての人・世帯を対象として、大正9年以降ほぼ5年ごとに実施されてきました。

このように国勢調査は5年ごとに行われますが、西暦年が0で終わる年にはより多くの事項が調査される大規模調査が、そ

して中間年である西暦年が5で終わる年には簡易調査が実施されます。平成27年は中間年に当たり、今回の国勢調査は簡易調査であるにもかかわらず、通常は大規模調査でしか調査されない人口移動が調査事項に加えられました。これにより、平成23（2011）年3月に起こった東日本大震災の人口への影響の一端を見ることができると期待されます。市区町村やそれを構成するより小さな地区・地域の人口の分析には、多くのサンプル調査から得られる統計データでは、その規模からみて不十分であるため、全数調査である国勢調査の統計データ情報を用いるしかありません。前回の国勢調査は震災のおよそ5か月前の平成22年10月1日現在で実施されており、前回と今回の調査の結果を比較して人口規模と構造の変化を分析し、それに人口移

動の情報を組み合わせることで、この未曾有の自然災害の地域社会への影響を定量的にあぶり出すことができるのではないのでしょうか。

我が国の人口センサスである国勢調査の質の高さは、そのカバレッジとデータの正確さからみて先進国の中で有数のものであると思います。しかし、近年、統計調査を取り巻く環境は悪化しており、国勢調査も例外ではありません。それにもかかわらず、我が国の国勢調査が高い質を保っているのは、総務省統計局統計調査部国勢統計課のスタッフ、地方自治体の担当者、そして国勢調査員の方々のたゆまぬ努力のお陰であると思います。人口統計学を生業とする者の一人として、この場を借りてお礼を言うと同時に、今回の国勢調査の成果に期待しています。

目次

平成27年国勢調査の意義	1
平成27年国勢調査のオンライン調査について(その2)	2
(独)統計センター理事長就任挨拶 ／「データサイエンス・オンライン講座」開講記念講演会の開催	3
平成27年度全国都道府県統計主管課(部)長会議	4
我が国の総人口は1億2708万3千人	6

我が国のこどもの数	7
平成26年度統計研修の実施状況	8
平成27年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	9
「平成27年春の叙勲及び褒賞」	10
中核市発とうけい通信⑪	11

平成27年国勢調査のオンライン調査について（その2）

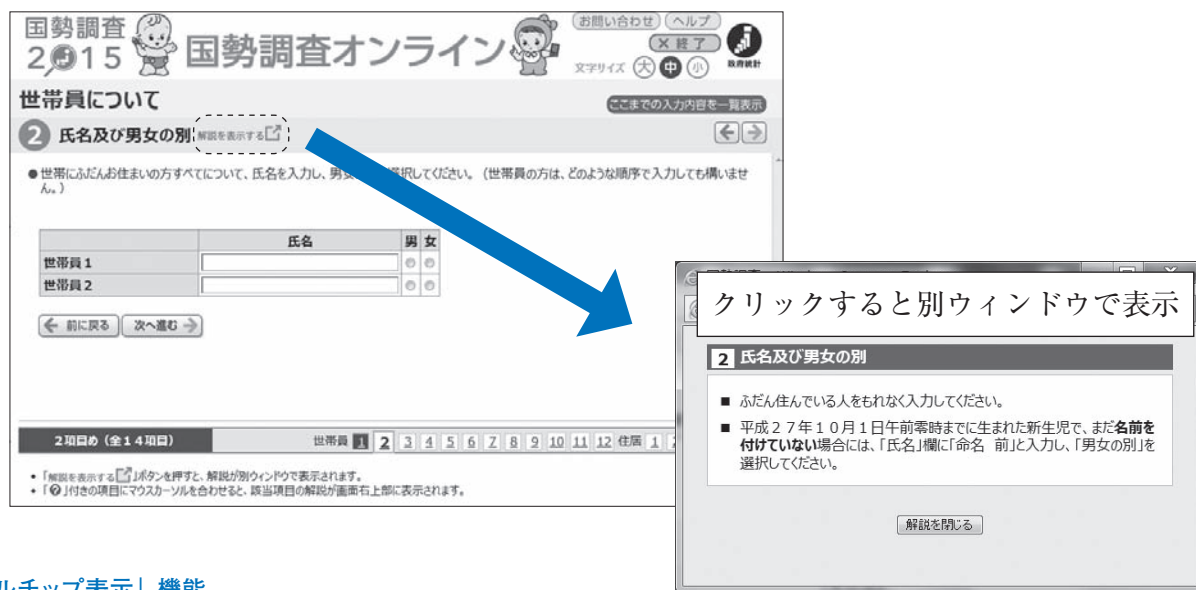
－電子調査票の機能（その1）－

前回の4月号では、電子調査票のトップページからログイン画面までを紹介しました。

今回は、電子調査票の機能のうち、世帯の回答を助けるための解説表示などの機能について紹介します。この機能により、初めての方でも簡単に回答ができます。

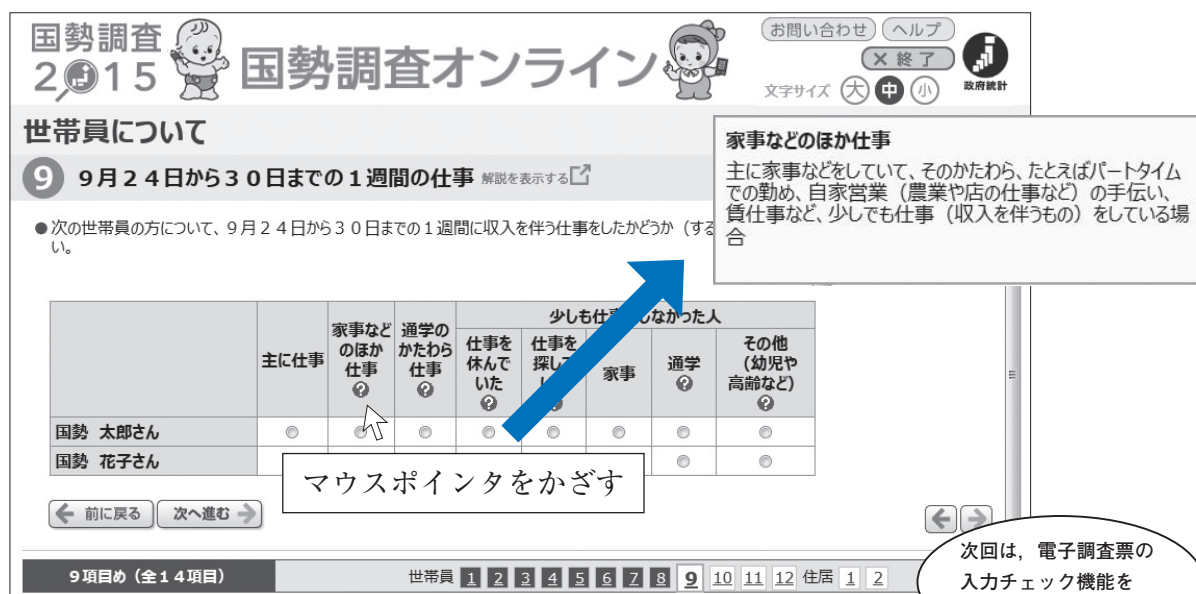
1 「解説を表示する」機能

調査項目の横にある  ボタンをクリックすると、該当する調査項目の解説が別ウィンドウで表示されます。



2 「ツールチップ表示」機能

選択肢の下に表示されている赤いクエスチョンマーク「？」にマウスポインタをかざると、画面右上に該当する選択肢の説明がツールチップで表示されます。



このように、電子調査票には紙の「記入のしかた」がなくても調査項目などの解説が画面で確認できる機能が備えられています。



今回は、電子調査票の入力チェック機能を紹介します。

(独) 統計センター理事長就任挨拶



就任の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 椿 ^{ひろえ} 広計

4月1日付けで、独立行政法人統計センター理事長に就任した椿広計です。総務省統計局、政策統括官（統計基準担当）、各府省統計部局、地方公共団体など関連組織と有機的に連携し、政策部局、民間、研究者など統計を利用している方々あるいは将来活用して下さる方々の期待に応える活動を今後も展開する所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

統計センターのミッションは、「公的統計をつくり、活かし、支える」という政府機能のサポートです。統計編成の着実な実施、それらを支援したり統計を活用したりするための情報システム開発などに日々取り組んでいます。

統計は、国家の質と品格とを映す鏡です。国民はその鏡を眺めて、正すべきことは何かを確認し、将来に向けてあるべき行動を決めることができます。鏡が歪んだり、曇ったり、使うべき時に使えないとすれば、国を誤った方向に誘導しかねません。統計作成サポート機関の責任は重大です。さらに、統計は、活用されてこそ、その価値が顕在化します。統計を国民に活用していただくための支援拠点としての統計センターの一層の機能強化についても、心掛けねばなりません。

一方、統計センターには、スリム化が必要な組織共通

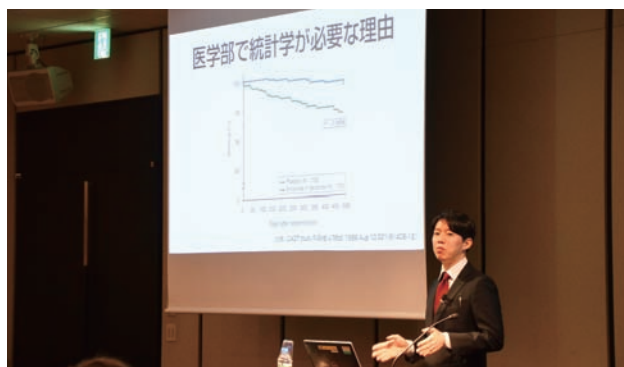
の困難も予想されます。その機能を一層効果的・効率的にすることで、関連組織へのサポートの質を維持あるいは改善することが必要です。そのためには、発展するICTを吸収し、その効果的利用を実現することが有効です。しかし、より本質的なのは、組織の将来ビジョンを明確にすることです。中長期的に公的統計を支えるための課題は何か、それを支える次世代統計センターに必要な機能と力量は何かを明らかにすることです。その実装のために、一丸となって業務を改革し、必要な活動に人・モノ・資金を投入することが肝要です。特に、次世代統計実務に必要な「人財」を系統的に育成しなければなりません。

これまで私は、統計学の教育・研究・普及啓発・標準化などを研究職として行っていました。公的統計も、外部専門家としての活動は行いましたが、内部のプレーヤーとなることや、行政職としてマネジメントを行うことは、初めてです。「変化（Change）の機会（Chance）への挑戦（Challenge）」を大学新入生へのメッセージとしたことありますが、自身にそれを言い聞かせて公務に当たりたいと考えています。関係する皆様方には、御指導・御鞭撻ととともに、忌憚ない意見、率直な議論をお願い申し上げます。

「データサイエンス・オンライン講座」開講記念講演会の開催

総務省統計局及び統計研修所は、「データサイエンス」力の高い人材育成の取組の一環として、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」を3月17日（火）に開講しました。

開講に先立ち、3月13日（金）には統計家の西内啓^{ひろむ}氏を講師に招いて開講記念講演会を開催し、180名を超える方々に参加していただきました。



講演の様子



活発な質疑応答

平成27年度全国都道府県統計主管課（部）長会議

4月15日（水）、統計局において平成27年度全国都道府県統計主管課（部）長会議を開催しました。ここでは、会議冒頭にありました高市早苗総務大臣の挨拶について、その要旨を掲載します。

高市早苗総務大臣の挨拶（要旨）



高市総務大臣

本日は、全国の都道府県において統計分野の幹部を務めていただいております皆様こうして当局までお集まりを頂き、心から感謝を申し上げます。そしてまた、日頃、総務省だけではなく政府全体の統計調査の実施や、統計の普及に、大変な御尽力を賜っておりますこと、職員とともに感謝申し上げます。ありがとうございます。

平成24年12月の安倍内閣のスタート時期と比べますと、株価はこの春になりましてから2万円超えもあり、経済全体の指標というのは確実に良くなってきていると思います。しかしながら、地方ではまだまだ景気回復を実感できない、雇用や所得の向上に結びついていない、家計で実感できない、こういったお声も頂いておりますので、総務大臣としては「ローカルアベノミクス」をしっかりと成功させることを肝に銘じながら、様々な政策展開に取り組んでおります。財政の健全化と経済の再生を両方やっていかなければなりませんので、皆様と力を合わせてしっかりと進めてまいりたいと思っております。

私どもが経済再生に資する政策を組み立てていくときに、統計はものすごく重要でございます。特に皆様方いつも御尽力を頂いております就業状況、家計消費の状況や物価指数、こういった統計データを冷静に見ながら、しっかりと問題点を洗い出していく姿勢が内閣には欠か

せません。皆様方の御尽力によりできあがった統計の結果は、毎月の閣議で私から内閣全体に発信をいたします。シビアな数字を発表しなければいけないときもあるので、すけれども、それでも御家庭の就業形態は様々ですから、消費の状況というのを一番シビアに、そしてまた地方に密着した形で、数字を頂けるということはありがたいです。すし、政権としてはこういったシビアな数字ほど冷静に見ながら、対応していかなければならないと考えております。

今年の10月1日、もう残り169日となりましたが、国勢調査の実施がございまして。既に皆様方には、これまでも試験調査で随分お世話になっておりますが、国家で最も基本的な統計でございます。今回は「ビッグチャレンジ」ということで、初の試みでございますが、オンライン調査を全国展開させていただくこととなりました。皆様方にも御苦勞をおかけしていると思っておりますけれども、なんとしても成功させたく、国勢調査実施の1年前に当たる去年10月1日に、国勢調査を成功させるための本部を総務省内で立ち上げました。調査員の皆様、地方公共団体の皆様、国、みんなで力を合わせて成功に導いていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

それから、皆様に御尽力を頂きまして集めております

統計を、もっと地方の産業政策、特に雇用を増やす、稼ぐ力を向上させることに活用できないかと知恵を絞りました。今、各市町村別に、この産業は雇用を創出する力はあるけれども案外稼ぐ力は弱いよねとか、この産業は稼ぐ力は非常にあるけれども雇用創出力はそれほどないよねとか、立地産業別の現状を分析し、御活用いただけるよう準備を進めております。各都道府県や各市町村で産業政策を展開する場合、また、企業の誘致をするような場合、この産業は稼ぐ力はあるのだけれど、あと少し雇用創出力があればというようなときに、こういった支援を地方公共団体が行っていけばいいか、そういったことの参考に資するものになるように、省内で力を合わせ

ているところでございます。統計局の知見を更にかしめてみようという新しい取組ですので、全市町村分ができあがってから、皆様に御連絡を申し上げ、発表しようと思っております。

本年度はとにかく統計に関して、非常に重要な 1 年となりますので、引き続き皆様方のお力添えをお願い申し上げます。皆様方の御健康とますますの御活躍をお祈り申し上げます。日頃の御支援への感謝といたします。誠にありがとうございます。

全国都道府県統計主管課（部）長会議について

この会議は、都道府県の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年 4 月に開催しているものです。会議では、統計局、政策統括官、統計研修所及び独立行政法人統計センターの各課長、室長等から、本年度の主要業務、スケジュールなどについて順次説明が行われました。また、会議の一環として、東京大学社会科学研究所の玄田有史教授から、「地方創生に向けて統計ができることー東日本大震災からの教訓」と題し、統計の持つ力や記録することの重要性などについての講演を頂きました。

国勢調査インターネット回答促進 新キャラクター「みらいちゃん」からのお知らせ



総務省チャンネル
<https://www.youtube.com/user/soumuchannel>
 統計局動画チャンネル
<https://www.youtube.com/c/stat-japan>

「国勢調査2015」スペシャルムービーを総務省チャンネルと統計局動画チャンネルに公開しました。詳細については、次号で紹介いたします。お楽しみに!



我が国の総人口は1億2708万3千人 「人口推計」結果（平成26年10月1日現在）

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、平成26年10月1日現在の「全国年齢（各歳）、男女別人口」及び「都道府県年齢（5歳階級）、男女別人口」を4月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

日本人は4年連続の社会減少、外国人は2年連続の社会増加

総人口は1億2708万3千人となり、前年に比べ21万5千人の減少と、4年連続で大きく減少しています。

日本人人口は1億2543万1千人となり、前年に比べ27万3千人の減少と、減少幅は拡大しています。

自然増減は8年連続の自然減少、社会増減は2年連続の社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は4年連続の社会減少、外国人は2年連続の社会増加となっています。（表1、図1）

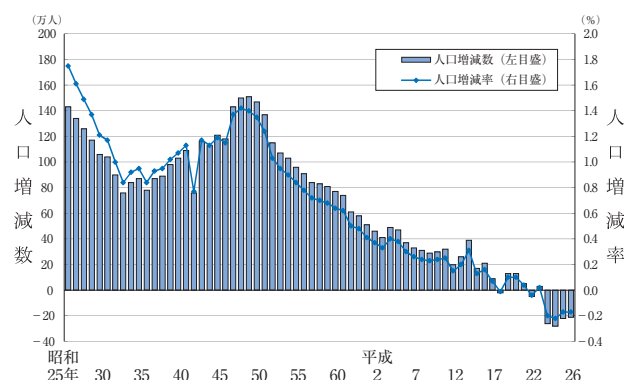
表1 総人口及び日本人人口の推移（平成18年～26年）

年次	総人口						日本人人口	
	男女計		自然増減	社会増減	日本人	外国人	10月1日現在	増減数 ¹⁾
	10月1日現在	増減数 ¹⁾						
平成18年	127,901	133	1	1	-60	61	126,286	81
19	128,033	132	-2	4	-75	79	126,347	62
20	128,084	51	-35	-45	-110	65	126,340	-8
21	128,032	-52	-59	-124	-77	-47	126,343	4
22	128,057 ²⁾	26	-105	0	4	-4	126,382 ²⁾	38
23	127,799	-259	-180	-79	-28	-51	126,180	-202
24	127,515	-284	-205	-79	-23	-56	125,957	-223
25	127,298	-217	-232	14	-23	37	125,704	-253
26	127,083	-215	-251	36	-23	60	125,431	-273

注1) 平成22年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

注2) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（昭和25年～平成26年）

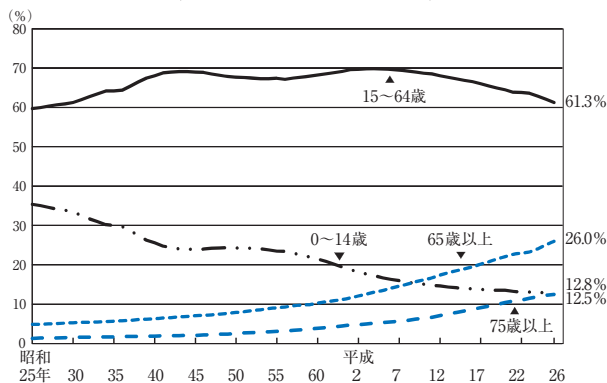


注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものです。

8人に1人が75歳以上人口となる

総人口に占める年齢3区分別の割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）は低下を続け、平成26年（12.8%）は過去最低となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）は、平成4年以降低下を続けています。一方、65歳以上人口は、26.0%で過去最高、75歳以上人口は、12.5%と、初めて8人に1人が75歳以上人口となっています。（図2）

図2 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和25年～平成26年）



人口増加は7都県、そのうち東京圏の1都3県で増加率が上昇

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が最も高く、次いで沖縄県、埼玉県などとなっています。前年に比べ、人口増加率が上昇したのは減少から増加に転じた千葉県を含め、東京圏の1都3県となっています。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県が最も低く、次いで青森県、高知県などとなっています。人口減少率の減少幅が最も縮小したのは福島県となっており、また、宮城県及び滋賀県は増加から減少に転じています。（表2）

表2 都道府県別人口増減率（上位及び下位）

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
—	全 国	-0.17	-0.17	—	—	—	—
1	東京都	0.68	0.53	43	和歌山県	-0.85	-0.84
2	沖縄県	0.40	0.44	44	山形県	-0.92	-0.90
3	埼玉県	0.23	0.14	45	高知県	-0.96	-0.89
4	神奈川県	0.19	0.13	46	青森県	-1.08	-1.04
5	愛知県	0.17	0.21	47	秋田県	-1.26	-1.18

※詳細については、「人口推計（平成26年10月1日現在）」のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/index.htm>

我が国のこどもの数

こどもの日にちなみ、平成 27 年 4 月 1 日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は 1617 万人、34 年連続の減少

平成 27 年 4 月 1 日現在におけるこどもの数（15 歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ 16 万人少ない 1617 万人で、昭和 57 年から 34 年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が 828 万人、女子が 788 万人となっており、男子が女子より 40 万人多く、女子 100 人に対する男子の数（人口性比）は 105.0 となっています。（表 1）

表 1 男女別こどもの数

		平成27年 4月1日現在	平成26年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1617	1632	-16
	男	828	836	-8
	女	788	796	-8
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12691	12714	-22
	男	6171	6182	-11
	女	6520	6531	-11
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合 (%)		12.7	12.8	-0.1

こどもの数を年齢 3 歳階級別にみると、12～14 歳が 347 万人（総人口に占める割合 2.7%）、9～11 歳が 325 万人（同 2.6%）、6～8 歳が 321 万人（同 2.5%）、3～5 歳が 315 万人（同 2.5%）、0～2 歳が 309 万人（同 2.4%）となっています。（表 2）

こどもの割合は 12.7%、41 年連続の低下

こどもの割合は、昭和 25 年には総人口の 3 分の 1 を超えていましたが、第 1 次ベビーブーム期（22 年～24 年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40 年には総人口の約 4 分の 1 となりました。

その後、昭和 40 年代後半には第 2 次ベビーブーム期（46 年～49 年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50 年から再び低下を続け、平成 9 年には 65 歳以上人口の割合（15.7%）を下回って 15.3% となり、27 年は 12.7%（前年比 0.1 ポイント低下）で過去最低となりました。

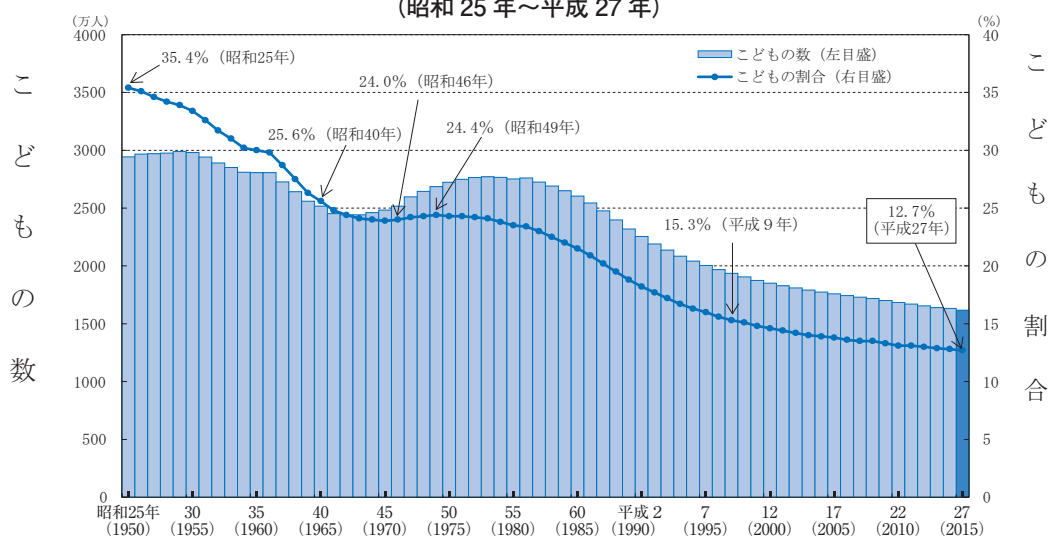
なお、こどもの割合は、昭和 50 年から 41 年連続して低下しています。（図）

表 2 男女、年齢 3 歳階級別こどもの数（平成 27 年 4 月 1 日現在）

		こどもの数	未就学の乳幼児（０～５歳）			小学生（６～１１歳）			中学生 （１２～１４歳）
				０～２歳	３～５歳		６～８歳	９～１１歳	
人 口 (万人)	男女計	1617	624	309	315	645	321	325	347
	男	828	320	159	161	330	164	166	178
	女	788	304	150	154	315	157	158	169
総人口に占める割合（％）		12.7	4.9	2.4	2.5	5.1	2.5	2.6	2.7

（注）表 1、2 の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

図 こどもの数及び総人口に占める割合の推移
（昭和 25 年～平成 27 年）



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口（注）平成 26 年及び 27 年は 4 月 1 日現在、その他は 10 月 1 日現在

※詳細については、統計トピックス No.89「我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－」のページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi890.htm>

平成26年度統計研修の実施状況

統計研修所

平成26年度の統計研修は、「一般職員課程」及び「PCを用いた統計入門」の研修内容を見直し、「統計実務者向け入門」と「統計利用者向け入門」の二つの研修に再構築しました。さらに、この両研修に共通科目（2日間）を設け、両方を受講する場合には、後から受講する際に共通科目を受講しないことも可能にしました。また、短期間の「教育関係者向けコース」など、要望の多いコースを三つ新設しました。

研修別の受講者数は、次表のとおりです。

平成26年度 研修別受講者数

研 修 名				研 修 期 間		受 講 者 数(人)				
						計	国の機関	都道府県	市区町村	政府関係機関
本 科 (総合課程)				9月 2日(火) ～ 12月 5日(金)	3か月	15	15	0	0	0
統計入門課程	統計実務者向け入門	(5月)	5月27日(火) ～ 5月30日(金)	各 4 日間	45	13	11	14	7	
		(6月)	6月17日(火) ～ 6月20日(金)		25	7	13	4	1	
		(1月)	1月20日(火) ～ 1月23日(金)		58	28	5	20	5	
	統計利用者向け入門	(6月)	6月 3日(火) ～ 6月 6日(金)	各 4 日間	39	12	14	12	1	
		(7月)	7月 1日(火) ～ 7月 4日(金)		42	22	9	10	1	
		(10月)	10月21日(火) ～ 10月24日(金)		41	18	7	11	5	
	通信研修	入門 1	6月～ 9月, 11月, 1月の各月	各15日間	347	141	128	73	5	
		入門 1スクーリング	10月, 2月の各月	各 2 日間	54	30	10	11	3	
		入門 2	10月, 12月の各月	各15日間	87	43	28	14	2	
		入門 2スクーリング	2月26日(木)	1 日	9	7	0	2	0	
統計基礎課程	統計基礎 1 (統計の理論に基づく統計活用の基礎課程)		5月13日(火) ～ 5月16日(金)	4 日間	34	14	15	4	1	
	統計基礎 2 (演習に基づく統計分析の基礎演習)	(6月)	6月 9日(月) ～ 6月13日(金)	各 5 日間	25	15	7	3	0	
		(2月)	2月 2日(月) ～ 2月 6日(金)		27	15	10	1	1	
統計基礎 3 (経済統計の基礎課程)			5月21日(水) ～ 5月23日(金)	3 日間	32	5	18	5	4	
統計専門・応用課程	調査設計		6月23日(月) ～ 6月27日(金)	5 日間	25	11	9	5	0	
	国民・県民経済計算	(7月)	7月 7日(月) ～ 7月11日(金)	各 5 日間	42	3	32	7	0	
		(12月)	12月 8日(月) ～ 12月12日(金)		23	5	10	8	0	
	産業連関分析		1月26日(月) ～ 1月30日(金)	5 日間	38	9	18	11	0	
	人口推計		7月14日(月) ～ 7月18日(金)	5 日間	25	5	10	10	0	
	経済予測		8月 4日(月) ～ 8月 8日(金)	5 日間	22	10	10	2	0	
	人口統計による地域分析		9月17日(水) ～ 9月19日(金)	3 日間	24	5	8	11	0	
	政策と統計		11月10日(月) ～ 11月13日(木)	4 日間	33	11	12	10	0	
	統計解析ソフト R で学ぶマイクロデータ利用法		2月17日(火) ～ 2月20日(金)	4 日間	12	7	4	1	0	
特別コース	教育関係者向けコース		8月22日(金)	1 日	35	1	14	20	0	
	都道府県統計主管課新任管理者コース		4月15日(火), 4月16日(水)	1 日	39	0	39	0	0	
	統計オープンデータ利用コース	(8月)	8月21日(木)	各 1 日	50	6	20	23	1	
		(1月)	1月15日(木)		50	16	11	21	2	
地域別統計セミナー (東海・北陸地域対象)			3月 5日(木)	1 日	22	7	14	1	0	
(注 1)「研修期間」欄の 4 月から 12 月までは平成 26 年, 1 月から 3 月までは平成 27 年を示す。 (注 2)「国の機関」には, 独立行政法人の職員を含む。					受講者合計	1,320	481	486	314	39

(注1)「研修期間」欄の4月から12月までは平成26年, 1月から3月までは平成27年を示す。

(注2)「国の機関」には、独立行政法人の職員を含む。

■現在募集中の統計研修については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修の募集一覧」又は統計研修所のホームページを御覧ください。

統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>

〈お問合せ先〉 統計研修所企画課企画係 TEL (042) 320-5874 FAX (042) 320-5825

平成27年度地方統計職員業務研修（中央研修）を開催しました

地方統計職員業務研修（中央研修）とは

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に地方統計職員業務研修（中央研修）を毎年度実施しています。

今回は、4月に開催した地方統計職員業務研修（中央研修）の概要を紹介します。

本年度の中央研修は、平成27年4月21日（火）、22日（水）の2日間にわたって、各都道府県から43名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

<4月21日（火）（第1日目）>

- 講義：「統計行政の動向－統計の役割・統計行政を中心として－」

（講師：政策統括官付統計審査官室

統計審査官 澤村 保則）

公的統計の作成・提供・利活用に当たって、重要な位置付けである地方統計機構における人材育成の重要性や、研修の企画・実施に当たって留意すべき事項等を説明した上で、統計の役割（重要性）、統計法のポイント及び統計行政の動向について、研修テキストの使用例を提示しながら説明しました。

- 講義：「平成27年度の地方研修について」「統計調査員と登録調査員制度について」

（講師：政策統括官付統計企画管理官室

普及指導担当統計専門職 吉村 直樹）

平成26年度の地方統計職員業務研修の開催状況、平成27年度地方研修の開催に当たっての留意点及び統計教育に係る講習会等の地方開催について説明するとともに、登録調査員制度の概要について説明しました。

- 特別講演：「統計教育の今日的な重要性と普及に対する地方公共団体への期待」

（講師：慶應義塾大学大学院教授 渡辺 美智子 氏）

統計教育に長年携わっている渡辺教授から、科学的探求・問題解決・意思決定のプロセスを通して育成する統計的思考力の重要性について御講演いただきました。



特別講演の様子

<4月22日（水）（第2日目）>

- 班別討議：「地方統計職員業務研修－基礎研修における講義のポイント－」

班別討議では、参加者が研修講師として講義を行う際

に役立つように、基礎研修の標準課目としている「統計実務基礎知識」の各課目（統計の役割、統計行政の推進等）について、実際に講義を行う際のポイントを討議しました。

なお、討議終了後は、各班で取りまとめた講義のポイントを発表し、受講者全員で共有しました。



班別討議、討議結果発表の様子

- 講義：「産業連関表の世界へようこそ－結果の利用と表示の一例として－」

（講師：政策統括官付統計審査官室

国際統計企画官 内山 昌也）

地方研修の標準課目としている結果の表示と利用の分野から、産業連関表について概念や利活用、作成の方法などを中心に説明しました。

- 講義：「地方統計職員業務研修－基礎研修における講義のポイントについて－」

（講師：統計研修所教授 加藤 耕二）

参加者が研修講師を行う際、研修生に理解を促すための重点事項及び説明の仕方などについて説明しました。

研修を終えて

公的統計の作成・提供・利活用に当たって、地方統計機構は重要な位置付けにあるものの、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、そのリソースは減少している状況です。このため、統計事務に携わる職員が十分に能力を発揮するため、引き続き地方統計職員業務研修の充実や円滑な実施の支援に取り組んでいきたいと考えています。

今回の中央研修が各都道府県における研修の企画・実施や、業務遂行に役立つことを期待しております。

「平成27年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日の昭和の日に、「春の叙勲及び褒章」を発令しました。

総務省では、勲章受章者については5月13日に、褒章受章者については5月15日に東京プリンスホテルにおいて伝達式を執り行い、受章者は伝達式の後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の荣誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝単光章

	※敬称略						
石川 四郎	(北海道)	鈴木 雅子	(愛知県)	藤木 ミチ	(福島県)		
和田 邦夫	(北海道)	成田 昌代	(愛知県)	岡崎 寛治	(茨城県)		
櫻岡 勇生	(北海道)	杉浦 ムツ子	(愛知県)	岡野 三雄	(茨城県)		
尾形 富男	(北海道)	小森 洋子	(愛知県)	菊池 英一	(茨城県)		
高木 茂夫	(北海道)	三輪 輝子	(愛知県)	小島 一夫	(茨城県)		
加野 孝太郎	(北海道)	井狩 キヨミ	(愛知県)	中島 進	(茨城県)		
齊藤 隆三郎	(北海道)	谷口 幸子	(京都府)	本圖 利男	(茨城県)		
猪俣 晃	(北海道)	西邑 彬	(大阪府)	小野 加津子	(茨城県)		
梶 邦義	(北海道)	原田 律子	(大阪府)	柿沼 美智子	(栃木県)		
川村 弘江	(青森県)	洪川 勝久	(大阪府)	井岡 さと子	(群馬県)		
阿部 祐之	(岩手県)	林 善夫	(大阪府)	星野 モト子	(群馬県)		
高橋 侃一	(岩手県)	井上 敦實	(兵庫県)	佐藤 恵美子	(埼玉県)		
澤口 久光	(宮城県)	山根 寿栄	(鳥根県)	松澤 つぎ子	(埼玉県)		
菅野 清光	(宮城県)	清水 政男	(岡山県)	石井 勝	(千葉県)		
齊藤 芳藏	(秋田県)	唯杉 知弘	(広島県)	今関 安雄	(千葉県)		
須藤 禮二	(山形県)	舟越 登喜子	(徳島県)	榊原 泓	(千葉県)		
中川 佐久助	(山形県)	井手 茂男	(長崎県)	長谷川 良晴	(千葉県)		
細谷 敬吉	(山形県)	塩月 賢子	(大分県)	山下 豊	(千葉県)		
鈴木 忠孝	(福島県)	普久原 京子	(沖縄県)	吉田 和治	(千葉県)		
木村 喜志男	(茨城県)			下山 幸代	(千葉県)		
吉成 晟	(茨城県)			梅崎 博之	(東京都)		
武田 清	(茨城県)			谷川 貞夫	(東京都)		
長澤 喜之	(茨城県)			宇田川 久子	(東京都)		
山崎 悦子	(茨城県)			添谷 厚子	(東京都)		
廣田 真理子	(埼玉県)			藤木 和子	(東京都)		
加瀬 三二	(千葉県)			峠 幸子	(富山県)		
篠田 安之	(千葉県)			中島 三枝子	(富山県)		
菅谷 昌徳	(千葉県)			角 章子	(石川県)		
河野 寅雄	(千葉県)			飯野 城敬	(長野県)		
杉中 一雄	(東京都)			柳澤 洋子	(長野県)		
田中 友子	(東京都)			蒲 千代子	(愛知県)		
宇納 昭子	(東京都)			安部 眞子	(京都府)		
田中 紀子	(東京都)			岡田 弘子	(京都府)		
前田 富美子	(東京都)			上林 薫	(大阪府)		
鴨居 妙子	(東京都)			木内 登喜子	(大阪府)		
豊田 弘之	(東京都)			橋本 幸子	(大阪府)		
坪井 知明	(東京都)			真殿 壽子	(兵庫県)		
臼井 敬雄	(神奈川県)			味村 初子	(兵庫県)		
竹内 ミヨ子	(神奈川県)			山岡 和子	(岡山県)		
田中 益子	(神奈川県)			武田 喜美	(愛媛県)		
小崎 サヨ子	(神奈川県)			永井 由美子	(愛媛県)		
井上 豊子	(神奈川県)			倉光 比斗重	(福岡県)		
迫田 久枝	(神奈川県)			渋谷 エミ子	(長崎県)		
和田 潔	(新潟県)			下釜 智代	(長崎県)		
山田 セツ	(新潟県)			工藤 康子	(大分県)		
橋本 喜代美	(富山県)			豊福 淑子	(大分県)		
白ヶ谷 博司	(静岡県)			田島 了子	(鹿児島県)		
大野 幹郎	(愛知県)			下地 愛子	(沖縄県)		
				平良 テル子	(沖縄県)		

【褒章受章者】

○藍綬褒章

	※敬称略		
稲垣 英男	(北海道)		
大畑 照市	(北海道)		
加藤 梓	(北海道)		
坂井 光義	(北海道)		
田中 明夫	(北海道)		
松浦 光明	(北海道)		
山下 勝弘	(北海道)		
後藤田 信夫	(北海道)		
阿部 イミ子	(北海道)		
小林 フミ子	(北海道)		
荒関 弘	(青森県)		
阿部 昭	(岩手県)		
鈴木 衛	(岩手県)		
鈴木 道子	(岩手県)		
尾形 清喜	(宮城県)		
榊 芳太郎	(宮城県)		
佐藤 義	(宮城県)		
飯田 啓治郎	(宮城県)		
阿部 芳枝	(宮城県)		
大苗代 喜久子	(宮城県)		
佐藤 淳子	(秋田県)		
津澤 則子	(秋田県)		
牛谷 孝太郎	(山形県)		
庄司 總一郎	(山形県)		
佐藤 登	(山形県)		
鈴木 吉男	(山形県)		
渡邊 守久	(福島県)		
菊田 令子	(福島県)		

中核市発とうけい通信⑪

人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま

鹿児島市総務局総務部総務課

鹿児島市は九州の南端、鹿児島県本土のほぼ中央部にあり、日本ジオパークに認定されている桜島や錦江湾などの雄大な自然に恵まれた風光明媚な都市です。江戸時代には島津家 77 万石の城下町として発展し、明治維新においては、西郷隆盛や大久保利通などを筆頭に幾多の英傑を輩出しています。平成 8 年 4 月 1 日には中核市に指定され、現在は人口約 60 万人を擁する政治・経済・社会・文化等高次な都市機能が集積する南九州の中核都市です。



桜島

さて、本市においては定住人口が頭打ちとなる中、交流人口の増加を図るため、施策の重点項目の 1 つに観光振興を掲げ、各種事業に取り組んでいます。その中で本年度、特筆すべきものを紹介しますと、まず 6 月末から開催される世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産」の登録可否決定があります。「明治日本の産業革命遺産」とは、西洋から非西洋地域への産業化の移転が成功したことを証言する産業遺産群のことで、九州・山口を中心に全国 8 県 11 市に分散して立地しており、鹿児島市には「旧鹿児島紡績所技師館（異人館）」等、集成館事業に関連する三つの構成資産があります。



旧鹿児島紡績所技師館（異人館）

また、国勢調査の真ただ中である 10 月には、日本最大の文化の祭典である「第 30 回国民文化祭・かごしま 2015」が開催されます。鹿児島市でも「吹奏楽の祭典」や「能楽の祭典」など 14 事業が開催され、全国各地からアマチュアを中心とした文化団体や愛好者が集まり、活動成果の発表・競演・交流等が行われます。

さらに、3 月には、市街地や桜島を望む錦江湾沿岸等がコースとなる「鹿児島マラソン」を初開催するなど、市民を含めたオール鹿児島市として臨まなくてはならないイベントが目白押しです。

そんな目まぐるしさが予想される本年度ですが、その疲れを癒してくれるものが温泉です。名高い旅館・ホテルだけでなく、銭湯などの公衆浴場の多くが温泉であり、早朝から深夜まで営業しているところが一般的のため、ライフスタイルに合わせて気軽に温泉を楽しむことができます。

鹿児島市のシンボルでもある桜島は、年 812 回（平成 22 ～ 26 年平均）爆発する活火山ですが、人口 4,546 人（平成 27 年 3 月 1 日現在推計人口）が居住する農業・漁業の盛んな地域です。24 時間運航の桜島フェリーを利用すれば、市街地から約 15 分で行ける観光地でもあります。桜島港から徒歩約 5 分のところには「桜島溶岩なぎさ公園」があり、ここには日本最大級全長約 100 メートルの足湯があります。この足湯も天然温泉を利用して、錦江湾や桜島を眺めながら無料で疲れた足を癒すことができます。



桜島溶岩なぎさ公園

そんなイベントあり、温泉あり、見どころいっぱいの「かごつまへ、おじゃったもんせ」（鹿児島へ、お越しください）。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)		消費者物価指数	
											全国	東京都区部
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円		H22=100	H22=100
実数	H26. 11	127,082	6371	3.5	312,692	97.9	28.8	280,271	352,340		103.2	101.8
	12	P12707	6357	3.4	669,187	98.1	P30.9	332,363	773,622		103.3	101.9
	H27. 1	P12702	6309	3.6	296,696	102.1	P26.3	289,847	359,029		103.1	101.6
	2	P12697	6322	3.5	288,596	98.9	P26.6	265,632	406,800		102.9	101.6
	3	P12691	6319	3.4	P308,488	P98.6	...	317,579	364,614		103.3	102.1
	4	P12691	...	...	...	...	...	...	...		...	P102.5
前年 同月 比	H26. 11	-	0.0	* 0.0	0.0	* -0.6	0.9	-2.5	-3.9		2.4	2.1
	12	-	0.6	* -0.1	1.4	* 0.2	P1.6	-3.4	-0.3		2.4	2.2
	H27. 1	-	0.8	* 0.2	0.4	* 4.1	P0.7	-5.1	-2.5		2.4	2.3
	2	-	0.6	* -0.1	0.0	* -3.1	P2.6	-2.9	-0.5		2.2	2.3
	3	-	0.3	* -0.1	P0.5	* P-0.3	-	-10.6	-1.1		2.3	2.3

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計関係の主要日程(2015年5月～6月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月12日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門」(5月)開講(～15日)	6月9日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門」(6月)開講(～12日)
19日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門」(5月)開講(～22日)	16日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門」(6月)開講(～19日)
27日	統計研修 統計基本課程「統計利用の基本」開講(～29日)	17日	平成27年度個人企業経済調査実務研修会
28日	第87回統計委員会	23日	統計研修 統計基本課程「統計分析の基本」開講(～26日)
6月1日	統計研修 統計基本課程「調査設計の基本」開講(～5日)	25日	第88回統計委員会
5日	通信研修 「入門1」(6月)開講(～25日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月1日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)3月分、1～3月期平均(速報)及び平成26年度(2014年度)平均(速報)結果公表	5月29日	サービス産業動向調査(平成27年3月分速報)、(平成27年1～3月期速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成27年(2015年)3月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年12月分確報)、(平成26年10～12月期確報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成27年(2015年)3月分及び平成26年度(2014年度)平均、東京都区部:平成27年(2015年)4月分(中旬速報値))公表	6月5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年4月分速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成27年3月分(東京都区部:平成27年4月分))公表	〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年5月分公表
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	12日	家計調査(家計消費指数:平成27年(2015年)4月分)公表
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年3月分、平成27年1～3月期平均及び平成26年度平均速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年4月分確報)公表
12日	労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)1～3月期平均(速報)公表	22日	人口推計(平成27年1月1日現在確定値及び平成27年6月1日現在概算値)公表
14日	個人企業経済調査(動向編)平成27年1～3月期結果(速報)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)5月分)公表
15日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年4月分公表	26日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)5月分(速報)公表
19日	家計調査(貯蓄・負債編:平成26年(2014年)10～12月期平均速報、平成26年(2014年)平均速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成27年(2015年)5月分速報)公表
〃	家計調査(家計収支編:平成27年(2015年)1～3月期平均速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成27年(2015年)5月分、東京都区部:平成27年(2015年)6月分(中旬速報値))公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成27年(2015年)3月分、平成27年(2015年)1～3月期)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成27年5月分(東京都区部:平成27年6月分))公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年3月分、平成27年1～3月期平均及び平成26年度平均確報 I C T関連項目:平成27年1～3月期平均確報)公表	30日	小売物価統計調査(構造編:平成26年(2014年)分)公表
20日	人口推計(平成26年12月1日現在確定値及び平成27年5月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年4月分速報)公表
26日	個人企業経済調査(動向編)平成27年1～3月期結果(確報)及び平成26年度結果公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年1月分確報)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)4月分)公表	下旬	平成26年経済センサス・基礎調査(速報)公表
29日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)4月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成27年(2015年)4月分速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成27年(2015年)4月分、東京都区部:平成27年(2015年)5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成27年4月分(東京都区部:平成27年5月分))公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報システム課

統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。